

大学立地の地方都市地域社会に及ぼす社会的・経済的影響効果に関する分析

立命館大学理工学部 正会員 春名 攻
立命館大学大学院 学生員 ○前原 雅

1. はじめに—本研究の狙い—

近年の我が国における大学立地及び移転動向は大都市縁辺地域の都市郊外部で展開される傾向にある。これは、過密化した大都市に立地している大規模な大学にとって、良好な自然環境のもとで、広大な敷地を持つ研究・教育機能の拡充・高度化と言う移転目標の達成が比較的容易であることがその要因第一にあげられる。一方、多くの地方自治体の思惑は、大学の当該地域への誘致によって高等教育環境・水準の向上を図るとともに、産業界での技術革新や大学立地に伴う新規消費主体の立地と言う経済効果を梃子として、低迷する地域社会・経済を活性化する事にある。この両者の思惑が重なって、この傾向はますます強くなるものと考えられる。

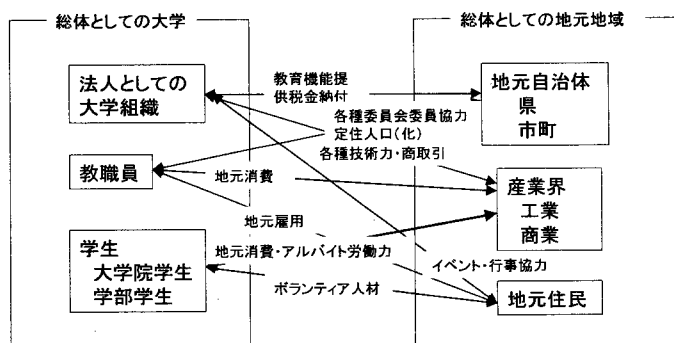
大学立地による定住人口の増加による地域内消費の拡大はある部分の地域活性化を実現させるが、全般的な都市の活性化に結びつけるためには、両者のみならず関係者全体と肌理の細かい組織だった協調・協力体制を確立していくことが大切である。

また、大学移転立地する地方都市の社会基盤整備・都市的施設整備の水準は大都市部に比べて相当程度低いことから、大都市部から移住しなければならない下宿学生を中心とする学生の

キャンパス外での活動や、大学近辺に移住定住化する教職員の日常生活行動におけるニーズに十分対応できない場合が多い。このことが、せっかくの大学立地を大きな地域活性化につなげることが困難とさせている要因の一つとしてあげられる。

一部とは言え大型の大学が立地すると、地元地域における消費主体の集团的増加や経費の安いアルバイト労働力の増加等々、地域経済活性化の直接的な担い手となる学生人口が定住化してくる。また、少数とはいえ教職員の定住化も消費人口拡大に繋がっている。

さらには、法人としての大学組織も、地元産業界にとって商取引相手としては大きな存在ともなりうる。大学教員と自治体や産業界との関係も、多様な調査研究活動への参画や受委託関係、共同の新技术開発研究活動、等々の多岐にわたる。このほかにも、大学総体と地元地域社会総体との関係は図-1のように多様に存在し、適切な協調関係構築こそが重要課題である。



Mamoru HARUNA, Masashi MAEHARA

以上のような観点から、大学立地による地域活性化を効果的に達成するための上述の課題研究の第一ステージの研究として以下のような検討を行った。すなわち、法人としての大学組織、教職員、学生、地元自治体、産業界、住民等の関連主体の、大学の諸活動に関わる意識・行動実態について調査・分析し、各問題・課題を明らかにする事とした。

そこで平成6年に立命館大学の移転立地に伴い地域特性に大きな変化が見られる滋賀県草津市を対象とし、大学関係者及び地元住民の草津市における都市開発状況やその方向性に対する意識・行動実態の把握を試みた。

2. 立命館大学移転立地による影響効果に関する考察

滋賀県草津市は、京阪神都市圏の東端部に位置し、大阪市、京都市をはじめとする大都市圏の通勤圏であることから、人口の増加傾向がみられる地域である。

立命館大学は平成6年度に理工学部、10年度に経済・経営学部が草津キャンパスに移転した。現在びわこ草津キャンパス（以下 BKC）は、学生数1万2千人、その約36%が草津市に居住している。以下順に京都市約27%、大阪府が約13%である。市内居住者のほとんどが大学周辺地域に集中的に立地している

学生向けワンルームマンションを利用していきおり、このようなマンション等の開発によって大学周辺地域の環境も大きく変化している。

以上のように、多くの学生や教職員の流入をとともなうこととなった立命館大学の移転立地であるが、その影響を草津市全体の人口状態からみると、図-2に示すようにそれまでほとんど変動が見られなかった20~24歳人口の構成比が飛躍的に増加し、人口構造にも大きな影響を及ぼしていることが分かる。また、この人口増にともない、商業・サービス業事業所数も移転立地前と比較すると、その伸びは顕著である。このように、草津市統計書等のマクロデータからは順調な都市成長が伺える草津市ではあるが、後に詳述する本研究が行った立命館大学学生を対象としたアンケート調査からは、学生の消費・余暇活動の場としては京都、大阪等の大都市を選択する割合が高いという結果が認められ（図-3参照）、学生のニーズを充足する魅力あるまちづくりが行われているとはいえない状況にあると考える。

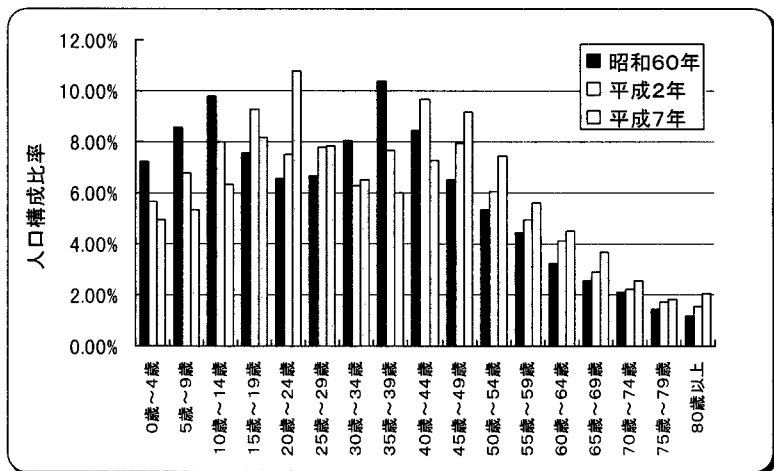


図-2 草津市の人口構成比率の変化

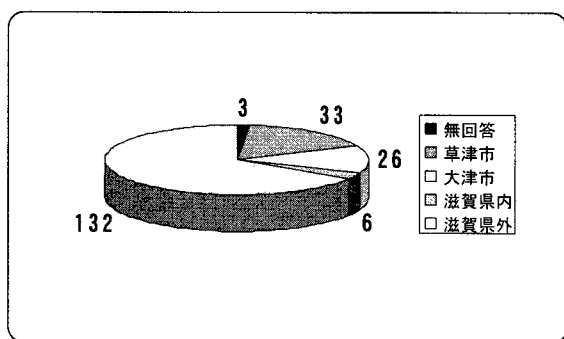


図-3 消費・余暇活動目的の主な来訪地

3. 学生を対象としたアンケート調査による意識・行動実態に関する分析

滋賀県の中核都市草津市において、理工学部、経済・経営学部のキャンパス移転は一つの町が誕生した規模に相当し、その活動も同レベルの影響を大学周辺地域に与えているものと考えられる。しかしながら、上述したように、草津市は大学移転立地の影響効果を活用したかたちでのまちづくりが十分に実現していない。そこで、その活動主体である学生の生活状況、消費活動状況や将来の街づくりに対する要望等に焦点をあてたアンケート調査による意識・行動データ収集を実施し、活動特性を把握することとした。

本調査は、立命館大学学生を対象に平成10年11月19日、20日の両日に実施したものである。なお、被験者の構成は表-1に示す通りである。

表-1 被験者の構成

	自宅生	下宿生	合計
男性	48人	86人	134人
女性	39人	23人	62人
合計	87人	109人	196人

本アンケート調査の分析に際しては、1日の行動パターンが異なると考えられる自宅からの通学生サンプルと下宿生サンプル

に分けてその比較分析を中心に進めていくこととした。

まず、図-4に学生がよく利用する店種についての集計結果について示す。この集計結果からは、自宅生、下宿生共にCDショップや書店などの専門店、娯楽施設の利用が多いことが分かる。この図からは若干分かりづらいが、下宿生の娯楽施設、飲み屋利用の割合

が自宅生のそれよりも多い傾向が読み取れる。これは、下宿生の余暇時間、自由になる金額の多さによるものと考えられる。

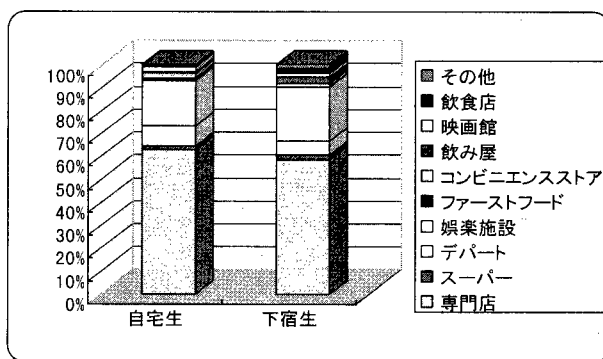


図-4 学生がよく利用する店種の比較

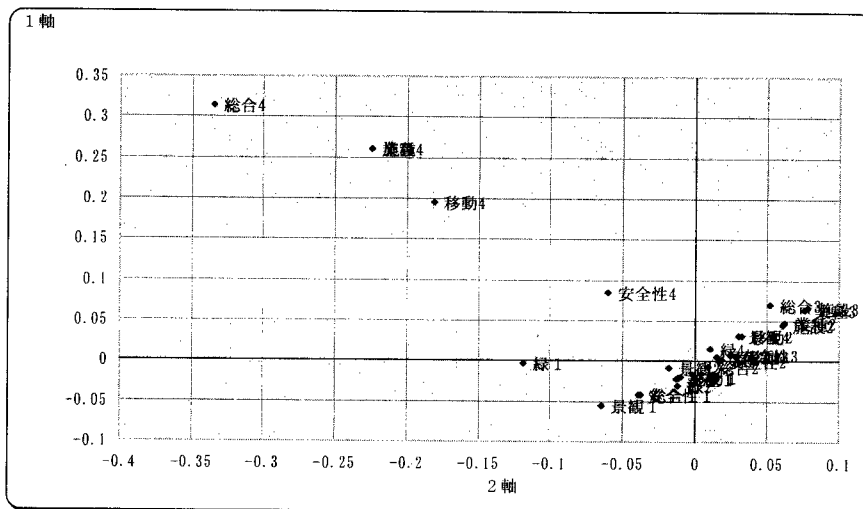
ここで、表-2にはアンケート結果にもとづく1ヶ月当りの自由になる金額について比較したものを示しておく。

表-2 1ヶ月当りの自由になる金額の比較

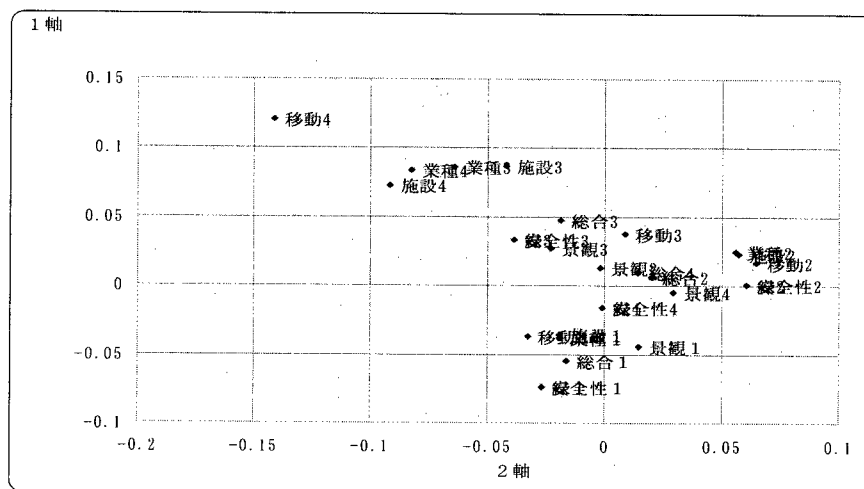
	自宅生	下宿生
1月当りの自由になる金額	2,6000円	3,4000円

アンケート調査より得られた大学周辺施設に対する評価に数量化Ⅲ類を適用した結果のカテゴリースコアについて図-5に、南草津駅周辺施設に対する評価についての適用結果を図-6に示す。

この分析結果から、周辺施設の総合評価に対しては都市的施設の種類の、数の豊富さが強い関連性を示していることが分かる。



図－5 数量化Ⅲ類適用結果①（カテゴリース



図－6 数量化Ⅲ類適用結果②（カテゴリース

大学周辺地域及び南草津周辺とも、都市的施設の整備水準が学生が満足する水準にいたっておらず、量的、質的整備水準の向上が求められているといえる。一方、自然環境や安全性といった生活利便性に即座に関わらない項目については総合評価との関連性は強くない結果となった。

4. おわりに

本研究においては、まず大学立地による

効果的な地域活性化の考え方として、大学総体と地元総体およびそれらを構成する各主体の良好な協調関係の構築が非常に重要であることを述べた。そしてこのような研究課題の第1ステー

ジとしての、大学生を中心とする意識・行動実態の把握のための調査・分析を行った。

なお大学教職員や地元住民・企業の調査については現在実施中であり、今後としてはこれらの情報をより総合的な視点から分析・検討して上記課題の達成をめざしていくこととする。